

The Development of Theory of Local Political Power in the Philippines

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/47946

フィリピン地方政治権力構造認識の変遷

東 江 日出郎

目 次

- I. はじめに
- II. フィリピンの地方政治権力の構造への認識の変遷
 - 1. 社会・文化的アプローチ
 - 2. 国家中心主義的アプローチ
 - 3. 「それなりのガバナンス論」
 - 4. フィリピン地方政治権力構造研究のまとめとそこに見られる政治家のタイプ
- III. 民主的政治権力についての研究の必要性

I. はじめに

本稿は、既存のフィリピン地方政治権力研究を社会・文化的アプローチと国家中心主義的アプローチ、「それなりのガバナンス論」に分類して概観することで認識の現段階を明らかにし、これからの研究の課題を明確することを目的とする。尚、それぞれのアプローチの変容には、地方政治研究以外の研究が影響を与えているが、紙数の関係上、それには言及しない。

II. フィリピンの地方政治、権力の構造への認識の変遷

1. 社会・文化的アプローチ

フィリピン地方政治構造の理論的説明を最初にしたのはMary R. Hollnsteinerである。彼女は、政治・社会、市民的指導者の権力の源泉は親族関係(kinship)、儀礼親族関係(compadrazgo)、内なる負債(utang na loob)、恥

(hiya)等の伝統的文化的規範に基づく互酬関係や社会構造にあり、これらの指導者がその派閥と忠誠を誓う追随者を持つことを発見し、それを同盟システムとして説明した(Hollnsteiner. 1963: Chapter 4)。同盟システムとは、諸個人が親族、姻族、名付け親としての儀礼親族関係を利用して、その個人を支援する者との社会的ネットワークを作ることである。その時、個人が支援を受けたらその個人は支援した者に恩義(utang)が生じ、何らかの形で返済される。返済しないことは恥(hiya)となり、同盟関係が崩壊し、地域社会で非難される。だが、父方の親族と母方の親族が同じ重要性を持つ双系制フィリピン社会には親族が多く、自ずと線が引かれる。その線は必ずしも血縁関係の近さではなく、感情的近接性に基づくもので、血縁者でも感情的親近感がない時には血縁が無い者よりも個人の同盟システムではより遠い存在となり、境界外に置かれ得る。その境界線が個人の同盟関係の限界となる。これは、フィリピン社会の基本的社会関係だが、その関係は政治にも活用される。候補者はその個人の同盟システムで集票するのである。そのため、政治家は同盟システムの幅を拡大する(Hollnsteiner 1963: Chapter 4, 5, 6, 8)。また、政治だけでなく、社会、市民団体の指導者はエリートと呼ばれる。エリートとは、それぞれの部分社会的集団の活動を主導し、方向付け、規制する者である(Hollnsteiner 1963: 86)。彼女が分析するフロ(仮名)のエリートの特徴は、農村社会のものである(Hollnsteiner 1963: 5, 6)。従ってその特徴は、社会、文化、経済、政治の全てで主導的役割を果たすもので多機能的である。それは、社会が多様化してエリートが専門的になることからかけ離れている。また、政治的同盟システムにはリデル(lider)という存在がいる。リデルとは村に多くの追随者を持つ者で、選挙時にその追随者がある候補やその団体のために動員してキャンペーンを行い、その見返りに就業機会の斡旋や小作料の融通、小作面積拡大、食料提供、冠婚葬祭等の儀礼への支援など、何らかの報酬を候補から受ける。その報酬はリデルの追随者に分配され、彼の立場を強化する。またリデルは公的地位を持たないが、リデル程村の票を動員できる者はないため、重要である。

次に重要な研究を行ったのはCarl H. Landeである。彼はHollnsteiner, と異なり、パトロン・クライアント(P-C)関係概念でフィリピン政治を説明した。

Landeの研究は、フィリピンの2大政党が、社会的、職業的、地域的支持の源泉であること、また政策が同様なことを指摘した。フィリピンの政党は、党内の結束が弱く、国民党と自由党の間で党籍変更が横行した(Lande 1965:57-69)。また、政党は2つの政党で独占され(Lande 1965:25-40)、党員は政治家だけで、活動は選挙のみである(Lande 1965:69-75)。また、誰でも両党の政治家になることは可能で(Lande 1965:75-76)、党内権力は地方の指導者達に分散している(Lande 1965:76-81)。更に、中央政治と地方政治は密接な関係にある(Lande 1965:82-83)。このような政党が存続する理由は、フィリピン人が、現在の西洋的民主主義にある特定の社会階層または職業のような、ある社会的範疇に帰属する諸個人や組織化された利益団体によってよりも、親族関係の行動規範を反映する異なる地位にある2人の個人の相互扶助関係のネットワーク(P-C関係ネットワーク)に基づく派閥で組織化されているためである。また、政治指導者もこの社会構造を反映した村落レベルの指導者と同様である。フィリピンの政党は、村長、市町長、州知事のような地方レベルの政治家が作る派閥の積み上げで構成され、それがまたやはりP-C関係で国政レベルの政治家と結ばれ、2大政党となっている。

P-C関係は、伝統的フィリピンの農村社会の社会構造、つまり親族関係と階級構造、その枠内での相互作用の中で説明される。たいていの伝統的社会と同様、フィリピン農村部の親族関係の絆とは、第1に強く広く拡散している。農村部の人々は、近代的西洋人よりも非親族より親族の助力に依存しがちである。第2に、親族関係は双系制である。だが、もし典型的農村部のフィリピン人が家系で垂直的に分離しない時は、明確な亀裂ができる。つまり、地域社会を横断する水平的亀裂である。この亀裂は、富裕層と貧困層に分裂している。富によるこの2分法は、スペイン、米国植民地時代の不平等や土地分配に端を発する。だが現在でも、ある一族は耕作可能範囲以上の土地を持ち、その他の者は生活維持に十分な土地が無いか全く持っていない。従って貧困層は小作や農業労働者となる。貧困層は、慢性的不安定や物資不足にあるため、安定した生活が営める十分な収入を持ち、余分な現金や穀物を持つ富裕層は、伝統的に貧困層に生活必需品を提供するか、小作、または債務者としての返済義務を緩和するなど、貧困層への支援が期待される。だ

が、そのような救済は共同体内の富裕層の集団的行動として貧困層全体の利益のために行われるものではない。従って、特に農村部のフィリピン社会は、特定の貧しい個人、または家族と特定の富裕者、または家族を結びつける膨大なP-C関係ネットワークで構成される。これらの紐帯は親族関係のそれと一致する。富裕なパトロンは、親族以外の人を頼らない傾向を持つ困窮した親戚やその他の人々を救済する義務感を感じるからである。だが、類似のP-C関係は地主と小作、またその他の人々との間にも存在する。彼らは、地主のパトロンに特別な忠誠や奉仕活動で報いる。この行動規範はフィリピンでは一般的で、彼らはP-C関係ネットワークの開拓で困難を乗り切ろうとする。そのため、利益団体による集団的圧力は使わない。P-C関係とは、フィリピンの伝統的農業社会を反映したもので、政治以外の諸関係を含む全人格的關係である。

村落レベルでの政治的指導者とその追随者の関係は、地主と小作の非政治的P-C関係と類似する。どちらも下から積み上げられる垂直的二者間関係で指導者やパトロンに対する追随者、クライアントの側の個人的忠誠は見られるが、彼らの中にある共同体の意識も二義的意味しか持たない。両者の主な相違は、上位者の影響力の基盤と影響力の目的の違いである。非政治家の地主の小作への影響力の基盤は私的富であり、影響力は地主小作制度の安定のために使われる。だが、政治的指導者の影響力の源泉は、個人的追随者を動員して公的資金を村に支出させる能力であり、これらの資金は自分の追随者の維持、増加に使われる。このような村落レベルの政治的指導者のモデルは、市・町、州、上下両院の政治家や候補者にも適用できる。農村部の地主小作関係に典型的に現れる社会の非政治的P-C関係の下での指導者は、村落、市・町、州、国政レベルの政治家に地主がなることが多いだけでなく、フィリピンに選挙制度が導入される以前から存在する互酬関係の社会的規範が政治システムにそのまま導入されたからである。つまり、より上位の政治家が、村落レベルにまで至る無数の個人的忠誠にその票を依存するからである。そしてその他の社会では、主要な政治的亀裂や対立の原因となる富裕層、貧困層間の亀裂を相互扶助に基づいた多階級的政治団体にまとめ上げるからである(Lande 1965 : 1, 9-12)。

だが、村落レベルの指導者がそのまま市町、州、国政レベルの指導者と同じではない。そこにはより複雑な構造のP-C関係派閥があり、それが市町レベル以上の政治では重要となるからである。派閥とは、上位者と下位者の間の個人的忠誠と相互義務からなる社会集団である。またそれは、上位者と下位者の間の厚意の交換から育まれる。従って、派閥は特定の目的で組織化されるものではない。派閥は、伝統的社会秩序での非政治的組織の形成に起源があり、第一義的には政治的目的でなく、非政治的地域の名声と影響力獲得のためにあった。だが、米国がフィリピンに選挙を導入したため、選挙でも派閥が重要になったのである。

派閥の機能には、例えば地域の余暇的行事の中核となって行事の資金負担をしたり、地域の名声をめぐる競合の組織的基盤となったりする。また、町の学校の新校舎建設や教会、道路、橋の補修工事など、政府補助のない私的開発事業も行う。そのような開発事業は、通常名望家が自分の印象を良くするため、自分の親戚や友人、追従者、負債のあるクライアントの自発的労働の動員で行われる。また、より大きな開発事業は、同一派閥の何人かの指導者によって行われる。典型的な地域社会には、男性、女性、青年、ライオンズ・クラブ、PTA、宗教組織のような市民団体が存在する。そのような団体の指導者には、最も富裕な、派閥の指導的政治家一族出身者になることが多い。このような市民団体の中でも派閥間競合は見られ、対立派閥が同様の組織を設立して名声を競うこともある。また、巧妙に対立派閥の開発事業を失敗させることもある。派閥活動や構成員の周期的変化は、2年に1度選挙時に起こる。特に、大統領以外の選挙時に地方の首長達が選挙キャンペーンをしている時、その競合は他の時には名声を競うものが政治闘争となる。従って派閥的対立は、首長職と政治的名声、パトロネージュ¹⁾、抑圧的権力、経済的利害が同時に争われる時に頂点に達する。選挙が近づくと表面化するもう1つの変化は、他の時には派閥的競合に参加しない人々が動員されて派閥が拡大することである。社会的地位または家族的つながりに関わらず、全ての有権者は当選を目指す派閥から利益を受け取る。だが、選挙や非選挙時に派閥の目標が変わり、派閥的対立の激化や派閥活動の活発な参加者の増加を伴って変動する時にも派閥の本質は変わらないし、指導者の本質も変わら

ない。他方、フィリピンでは2年毎の選挙での派閥競合は、地域での派閥の社会的、市民的活動から分離し得る特有の政府、政治過程として研究することは出来ない(Lande 1965:15)。また派閥は、地域に特有な社会的系列化の中で存在し、それによって形成されるが、またそれは全国的な2大政党制に一定程度影響され、それによって形成される部分もある。地方の派閥の仲介的構造を通じて全国政党システムは形成されるし、地域の社会システムとしての派閥も全国政党の影響で形成されるのである。

派閥の構造的特徴は、第1に、派閥と派閥間競合は地域社会での特定の個人、家族的対立に基づくもので、その起源はほぼ完全に地域内にあることである。そのため、派閥の構成員は、他の国々では政治的系列化の在り方を決定する地域社会を超えた社会の分類上の区分を横断する。典型的派閥は、血統や、婚姻、名付け親(*compadre*)の絆で結ばれている。名付け親の絆は、子供の名付け親と本当の両親が名付け親の制度の下で儀礼親族関係を結び、諸個人が互酬関係を結ぶ手段となる。また、指導的立場の中核的家族に通常従うより繁栄していない派閥内の家族は、指導的立場の中核的家族から様々な物的支援を受けるクライアントである。これらの物的支援はたいてい政府との関係から来るものだが、私的資源から来るものもある。公職にない時でも富裕な中核的家族に多くの従者がいるのはそのためである。また、多くの派閥的紐帯は地理的基盤を持つ。従って、市町レベルの1つの派閥はその指導者と支持者を地域内のある地域からほとんど輩出し、また別の派閥は別の地域から排出することが多い。これは州レベルでも同様である。だが、地理的絆は絶対的ではない。地理的近接は団結だけでなく敵意も生む。派閥から排除された者は、地域内では少数派だが、その他の派閥のパトロネージュを受けられる。派閥はまた、階級や職業などの社会的区分よりも特定のP-C関係に基づいて、地域の勢力の同盟や敵対で再結成され、また分割される。地理的紐帯は主要な経済的、また理念的区分を強化するより分裂させる傾向を持つ。

このP-C関係の紐帯に依存して社会的区分を強化しない傾向は、第2の構造的特徴の不定形な派閥に関係する。地域社会の派閥は諸個人と家族の不定形な集団である。派閥は主に親族で形成されるが、双系制のフィリピンの村

落社会では、派閥は家族以上のより大きな別の親族集団を形成しない。そのため、典型的派閥の中核には一群の家族がある。大きく繁栄した一群の家族の緩やかな連合体がその中核にあり、より小さく繁栄していない家族がその周辺にある。それぞれの一群の家族の中では、親族関係の強い蜘蛛の巣状の紐帯が、関係家族を結合力のある団体に結び付けるのだ。同盟した一群の派閥間では、婚姻や名付け親、P-C関係の紐帯など、より少ない数の二者間関係の紐帯が比較的弱い紐帯を作り出す。一群の家族は、地方選挙や名声をめぐる競争に勝てる規模の連合を作る必要から、様々な時期に同盟する。

派閥が選挙や名声をめぐる競合で勝つにはその規模が重要なことが、2大派閥を形成しやすいという第3の構造的特徴を説明する。階級や家系的分裂、宗教的多様性がなく、人気争いに極度に専心する同質的地域社会では、競合はそれぞれ大雑把に人口の半分の支持を得るような2つの主要な団体を作る傾向がある。人口の少ない部分を代表する団体はほぼ勝算はなく、派閥間競合に勝とうとする場合、そのような団体は規模拡大のために他の団体と合同することがある。反対に、過半数を越える支持者を持つ団体は、厚意を施す支持者が多すぎ、不必要な資源投入を行うことになる。この機能的な2大派閥主義の状況は、地方政治のみならず、独立後の国政にも反映されている。国政で2大政党が存在するため、対立する州の政治家一族同士は2大政党のどちらかの下にまとまる。だが、このような状況が必ずしも起こらないため、時折第3政党が市町や州レベルで登場する。だが、2大派閥の存在が自然なパターンとして地方レベルでも存在することは確かである。そしてそれは、1907年の国政レベルでの2大政党制登場の前から存在する²⁾。

第4の構造的特徴は、対立する派閥同士は通常その支持を同一の社会的区分から受けるため、派閥構成も同質的である。そのため、政治的立場も同様になる。典型的派閥の構成員は、階級、職業、宗教、思想などの社会区分には基づかず、P-C関係、地主と小作、または指導者とその追随者という個人的二者間関係で構成されるため、理念的区別が可能な団体形成を妨げる。

第5の構造的特徴は、派閥は規模と構成員数で非常に不安定なことだ。第1に、派閥同士は対立するが、その起源は歴史的な文脈の中に見出される。それは、スペインや米国植民地初期に起こったある派閥による他派閥指導者

への何らかの侮辱の事件と考えられ、それが後の世代の派閥構成員に受け継がれ、対立が続くのである。その事件とは、対立派閥の指導者やその親族、クライアントの殺害で、政府が適切に罰を与えられずに報復の連鎖が起こること、地方エリート家族がその社会的名声維持のために新興エリート家族の派閥加入を拒否したり、地方政治のポスト争ったり、中央政治に巻き込まれて地方の指導者が争ったりする。また、スペインや米国統治、更に日本の占領への協力と非協力も確執の原因となる。だが、典型的に言える事は、派閥間対立は個人的紛争で始まるが、個人レベルでは終わらずに拡大することである。第2に、派閥は大きくなり過ぎると規模的に衰退することがある。その原因は、第1に派閥指導者が地域を離れること、第2にキャンペーン費用が捻出できない程資金に困ること、第3に勇退する指導者の子供に政治的関心が無いことである。だが、派閥は消滅せず、構成を変えて存続することがある。第1の可能性は、指導者が親族や甥、義理の息子などに代わることでの継続がある。だが、指導者の交代で支持者の一定部分が派閥を離れ、新たな指導者が自分の支持者を派閥に入れるが、基本的には古い指導者と新しい指導者に何らかの共通の起源があるため、古い指導者の支持者も新しい指導者に忠誠を誓うことになる。第2に、親族関係のない者に指導者の地位が継承されることがある。これは、特に古い指導者が派閥に忠誠を誓う政党の下で公職に就く意思も手段もない時に起こりがちである。更に、政党内で自分の派閥の発言力喪失を嫌って、古い指導者が例えば新興の地元の富裕層や新たにその町に流入した富裕な外部者などの、資金的に立候補可能で意志のある者に派閥を代表して派閥の属する政党から立候補することを勧める事もある。もしその新たな指導者が選挙に勝利し、古い指導者がその派閥支配に無関心ならば、新たな指導者が完全にその派閥を支配し、派閥の支持者の大きな変化があり得る。新たな指導者は新規参入者で地域社会に親族がいなかったため、多くの支持者の子供の名付け親になって人工的親族関係を作るかも知れない。第3に、派閥はその内部分裂で変容するかも知れない。たいていの派閥は幾つかの一群の家族の同盟なので、それぞれの派閥には1人だけでなく、何人かの指導者がいる。そして各々の指導者には派閥の大多数を構成する親族がいる。従って、派閥が不安定なことも当然である。派閥内での役割に不

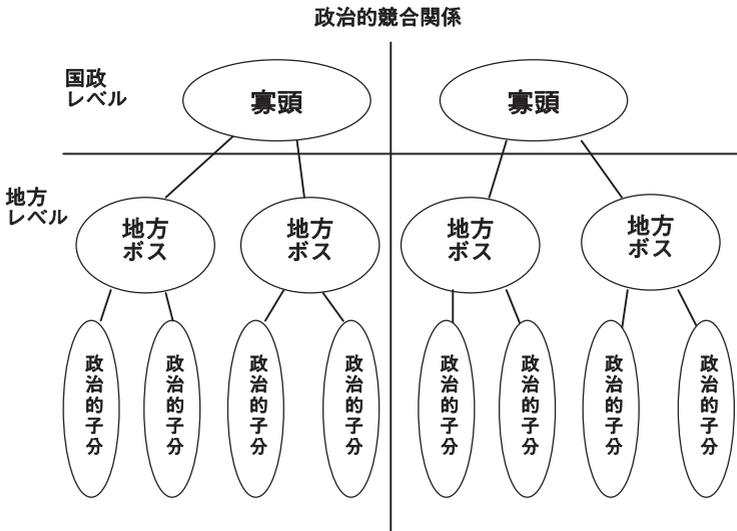
満を持つ指導者が、その親族やクライアント、追従者と伴に、また一群の家族全員と伴に、派閥を離れることがあり得る。その離れた者達が新たな派閥を作れない時には、彼らは対立派閥と同盟するか、その中に融解する。また、それがその派閥の分裂を引き起こし、何人かの指導者やその追従者が派閥を離れ、対立派閥に鞍替えすることもある。だが、派閥の相対的不安定性が派閥それ自体を消滅させはしない。家族への忠誠や家族内での対立、そしてこれらの対立継続を可能にする富の持続性など、全てが派閥存続を保障するのである。だが、派閥はその構成を大きく変えることがある。集団の継続的正会員や職業などの分野別集団の支持もなく、指導者の個人的追従者の支持があるのみだからである。そしてそれは派閥の指導者交代の度に同盟関係の再編があることを意味する。このように、フィリピンの派閥には土地所有権に基づく富を基礎とした地域の有力家族、または一群の家族を中心として、その周辺に比較的有力でない家族や一群の家族が存在する。米国が選挙を導入すると、これらの有力家族が地域での公選職を独占するようになったが、有力家族が派閥の中心にいるため、その中核的紐帯は親族関係だった。派閥の中心にいる家族とその周辺にいる家族を結びつける紐帯は第1にP-C関係である(Lande 1965: 14-23)。フィリピンの政治エリートは、その大部分が小作を持つ地主や多くの普通の有権者に対して恩恵を施せる雇用者(経営者)や専門家などからなる。エリート達は二大政党に属し、公選職をめぐる競争をする。各々のエリート層の候補は、親族やクライアント、また地域内の普通の人々を、物質的またその他の報酬で動員し、選挙で票を獲得する。州レベルで2つの対立する政党は、垂直的P-C関係の連鎖で構造化されている。地域社会で名声があり、富裕な政治的指導者から下位の市、町レベルの郷紳政治家、更に下位の村レベルの指導者、そして最後にそれらの指導者のクライアント、つまり小作たちである(Lande 1965: 1-2)。従って、2大政党はその指導者や支持者の中に全ての社会階層、全ての職業的集団、そして全ての地域の構成員を含む。競争する一方で、同質的多階級の構造をもつ2つの政党が全ての地方政府に存在することが、全国レベルでの2大政党の同質性を説明する。これはまた、2大政党の党内的団結の基盤の弱さと党籍変更が頻繁な理由を説明する。例えば同等の者同士の関係と上下関係のある者同士の

関係のような垂直的、また水平的二者間関係への過度の依存や共通目的を追求する組織があまり用いられないことは、フィリピンで法の適用からの除外、一般的立法といった類型別の目的の達成への関心の希薄さのような、特定の報酬の追求が強調されることを説明する。これは、様々なレベルの政治家同士の関係、政治家と官僚の関係、政治家と国民の関係の本質に影響を与える。それはまた、フィリピンの組織化された利益団体が、何故1つの政党を支持し続けないのかも説明する。

図1はP-C関係派閥を図式化したものである。寡頭が国政レベルの上院議員や下院議員で、地方ボスが、地方レベルの州知事、市町長、そしてその下の政治的子分が地方の州、市町の議員、公選職にないリデルである。そして、左側と右側は、政党間の競合を意味する。左右ともに同じ構造を持ち、それらの間の関係も同様であるが、一応、政党同士では競合している。だが、それらの間の垣根は低く、党籍変更は珍しくはない。

Landeの地方政治関連の議論を要約すると、P-C関係の定義は、特に農村社会のような伝統社会の社会関係や価値に基づく異なる地位にいる垂直的2者間の全人格的互酬関係であり、フィリピンの二大政党の国民党も自由党も垂

図1. 国政レベルの政治的競合の全体像の略図

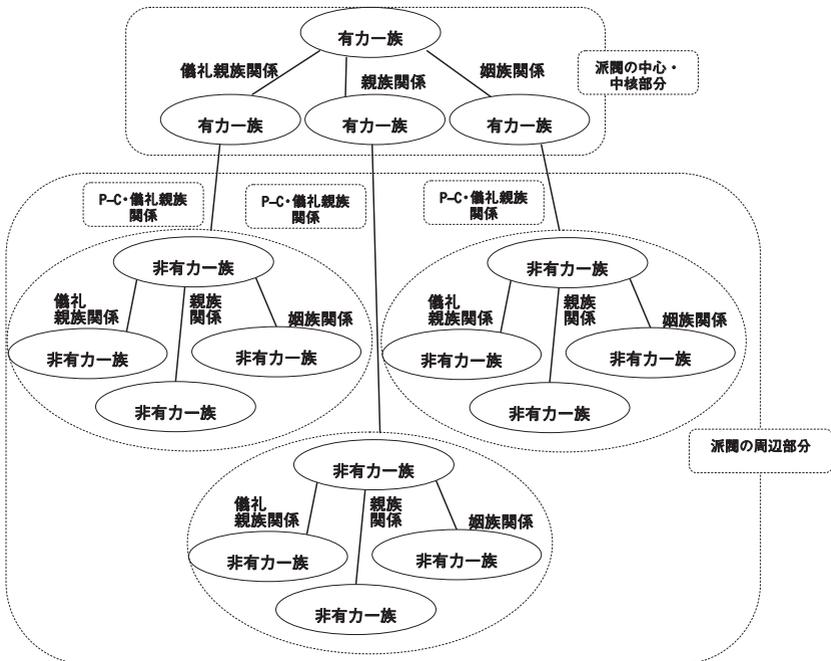


直的P-C関係の連鎖で成立する。地方レベルでは派閥が基礎的政治単位で、地方権力は派閥を通して維持される。派閥の定義は、緩やかな諸家族のまじりのネットワークで、その中心に有力家族が座り、周辺に比較的有力でない家族がいる構造である。それぞれの家族は婚姻関係や儀礼親族関係、P-C関係で結び付けられる。この関係を図式化したものが図2である。

図2のような構造で派閥が成立し、政治的支持のあり方も決定される。こうした派閥に基づく政治では、土地所有権に基づく個人的富がものを言う。そのため、大土地所有者は国家の圧力に屈せず、相対的に独立している。Landeの研究はP-C関係概念を導入するが、それはHollnsteiner,の同盟システムと同じである。だが、Landeはよりフィリピン政治全体の構造を明確にしている。

Hollnsteiner, やLandeの議論を修正したのは、James C. ScottとKitt G. Machadoである。Scottは、同盟システムやP-C関係の連鎖といった農業社会の全人格

図2. Lande のP-C 関係派閥の単純モデル



Lande, 1965より筆者作成

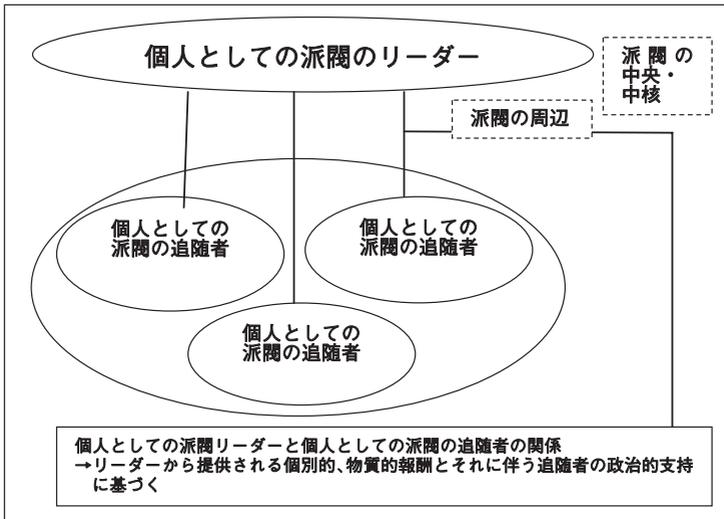
的關係に基づく派閥が政治的忠誠、支持に反映されるとの議論に代えて「政治マシン」概念を導入して途上国の政治的支持構造とその關係を特徴付けた。政治家の作る派閥は、全人格的社会關係の1側面としての政治的忠誠、支持ではなく、政治的支持獲得に特化した政治マシンに変化したと言うのである。その政治マシンを図式化したものが図3である。

その構造はP-C關係派閥のような構造を持つが、諸アクター間の關係性が違い、政治マシンが基本的に選挙時の活動しかないのに対して、P-C關係派閥は非選挙時も農業社会の社会關係として存続するのである。

政治マシンの定義は、選挙区内で信頼に足る繰り返し行われる支配、または管理である。その特徴は、政治的原則よりも指導者が公選職を得ることや、マシンの運営に当たってそのために働く者に所得を分配するような非理念的組織であることにある。それは、それが持つ理念ではなく支持者に依存するもので、それに絡む全ての者が利害關係者で、配当が投資した分だけ返るビジネスに喩え得る。

つまり、政治的忠誠の3段階論の中間段階、言わばカリスマ的正統性と理

図3. Scott の政治マシン派閥モデルの構造と諸アクター間の關係



出典：Scott. 1969より筆者作成

念や政策的正統性の間の移行期の正統性である。従って、住民の生活が安定し、より広範な忠誠や市民的意識が住民の間に根ざすか伝統的セクターの持つ敬意や象徴的目的が共通する時、マシーンが提供する誘因は機能しない。つまり、マシーンはその物質的誘因に従う者からは正統性を勝ち取るが、原理主義的な程に伝統的な宗教や文化的指導者の影響を受け、カリスマ的正統性を支持する者や、公務員や専門家、大学生、軍人などの中間層のように、理念や政策に関心を持つ者はマシーンによる物質的誘因の影響を受けにくく、彼らを遠ざける。また、政治マシーン誕生の背景、または成立条件には、産業化や都市化等の社会・経済・政治的文脈が重要だと言う。

Scottの政治マシーンが存続し、繁栄する条件、逆に存続せず、繁栄しない条件、政治・社会的背景、また正統性確保の手段をまとめたものが表1である。表1から分かるように、政治マシーンによる正統性確保は、カリスマ的正統性や理念・政策的正統性が安定化する社会では機能しない。

また、政治マシーンは政治的エリートの主導で組織され、エリートによる諸資源独占の維持やこれらの諸資源や草の根の指導者、そして有権者への効果的支配の維持に適した政治組織として作られる。このようなマシーンは、個別的、物質的な報酬(金、就職斡旋、許認可、食料、その他)が組織の維持、発展には必要になり、パトロネージュや猟官制、そして汚職がそれに必然的に伴う。だが、非マシーンの汚職がしばしば、ばらばらで散発的性格を持つか、富や武力を支配する狭いエリート層の結合のみを狙うのに対して、マシーンによる汚職は、その生存のために人気を集める必要があり、結果的に広範な階層の要求を満たす必要がある。

政治マシーンにはその利点と問題点がある。それを列挙したものが表2である。政治マシーンは、移行期の社会に一定の安定性を確保する機能を持っており、それは一種の利点として考えられる。だが、怪しいポピュリズムを越えて、経済発展などによる社会、経済的条件変化に伴って顕在化するはずの階級や職業的紐帯を抑制し、短期的、物質的利益供与の必要性から、中央や地方政府予算をパトロネージュや汚職で浪費させ、財政悪化、債務蓄積を招くことで、長期的な地域や国家の開発目標の達成を困難にする可能性がある (Scott 1969)。

表1. 正統性の3類型とその社会・経済・政治的背景,そして正統性確保の手段(マシンの中心に)

正統性の3類型	当該の正統性が機能する社会・政治的背景	政治的指導者の正統性確保の手段
<p>カリスマ的正統性政治マシンが機能しない条件1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的宗教、文化のもつ敬意や象徴的目的の共通性の存在と影響力が強く、住民生活が安定した社会 = 原理主義的である程に伝統的な宗教や文化的指導者の強い影響力の存在 ・ 支配的のエスニシティが1つ存在し、マシン政治で少数派エスニシティの支持を得る必要もない程の状況になること → 少数派のエスニシティは分離独立、または自治を求めて運動を展開するが、それはしばしば国家統合への脅威として軍事的鎮圧を招く(Scott, James C. : Dec 1969 1142-1158)。 	<p>伝統的宗教、文化に基づく権威や言説による正統性確保</p>
<p>移行期社会の正統性(政治マシンによる正統性確保)</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 政治的背景 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙での政治指導者の選出 ・ 大衆参政権の存在 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相対的に激しい政党間、支配政党内での選挙での競合 ・ 有権者の票の獲得競争への勝利が国家権力を握るための死活的な重要性があること (2) 社会的背景(団体の意識の希薄さと住民生活の不安定) <ul style="list-style-type: none"> ・ 急速な社会変化(産業化、都市化)の存在 ・ エスニシティの溝の存在 ・ 社会的分断状況の存在 ・ 大多数貧困層で中間層が少ないこと(平均所得が低い) ・ 学歴が高い人口が少ないこと ・ 新規移民の存在 ※ 社会的背景の政治的正統性確保に持つ意味 <ul style="list-style-type: none"> 1 つの市町に首長の意向を否定出来る(社会における)権力が存在する時、また、エスニシティが多様な時(社会的多様性)などは、首長は対立組織や政治家から協力を得て候補者一本化をはかるためにカリスマ的正統性や理念・政策的正統性確保以外の手段、つまり何らかの誘因の提供が事実上唯一の協力的手段(死活的紐帯)として必要となる。その提供で、一時的同盟関係を形成する。また、新規移民などは、地域の状況を知らず、政党などの提供する迅速な支援が大きな意味を持つ。 (3) 経済的背景 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的見通しが明るいこと(誘因を提供する源泉) ・ 社会における諸資源の相対的不足(国家資源への依存) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別的、物質的利益の非公式的取引による提供(汚職) = 物質的誘因の組織化と提供 <ul style="list-style-type: none"> → 偏狹な個人的利益の供与による政治組織(選挙マシンの)の維持と集票 ・ 具体的誘因(社会における希少価値)提供の事例 <ol style="list-style-type: none"> 1) バトロネージュ 2) 金銭の供与 3) 政府内での雇用 4) 政府外雇用(農業労働者、小作契約等) 5) 許認可の優先配分 6) 食料 7) 契約(政治指導者の私的契約) 8) 公共事業契約(ポーク・パレル資金) 9) 専売権供与
<p>政策・理念的正統性(=近代的正統性)政治マシンが機能しない条件2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理念、政策的関心を持つ中間層(公務員、専門家、大学生、軍人、企業の管理職等)の存在 ※ 中間層は理念や政策に関心があるとの想定³⁾ ・ 社会・経済状況の改善で住民生活が安定した社会 <ul style="list-style-type: none"> → 貧困から脱した住民が誘因に関心を示さなくなる。 ・ 誘因を求める者がいる状況で、クーデターで軍人または民政政治家が権威主義体制をとって選挙を廃止。 → 住民から表出される膨大な要求に辟易した指導者はそれらを調停せず、そのような状況は自由民主主義が原因で起こったものと考え、それが長期的な国家的目標を妨げると考える。 	<p>理念や政策の提示、説得による正統性確保</p>

Scott, James C. Dec1969. "Corruption, Machine Politics, and Political Change" *The American Political Science Review*, Vol 63, No. 4, 1142-1158.より筆者作成。

表2. 移行期の社会における政治マシン派閥による正統性確保の利点と問題点

利点	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的支配層のカリスマ的正統性も理念や政策、階級的利害に基づく正統性も利用できない時、少なくともしばらくの間、利害対立を封じ込めて暴力の発生を抑制して、地域の安定性を保つ一定の効果を持つ。
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・経済発展などによる社会・経済的条件変化に伴って顕在化するべき階級や職業的紐帯の抑制 ・公共財政を悪化させ、債務を蓄積させる (公共財政を利用してクライアントのために公共事業などの契約を供与するなどの支出はするが、その資金獲得のために国民や市民、そして企業への増税は出来ず、逆にそこから債務で資金を集めることになる。また、政治的競合相手がいるため、そのような短期的、物質的利益供与のレートは上昇する)→政治マシンは経済見通しが明くなく不明な所では機能しない ・開発のための契約は特定政党にとっての地域の重要人物に供与。反対勢力への分配なし。 ・パトロネージュは必然的に汚職を伴う。 ・長期的な開発目標が困難になる。 (政治マシンは地域全体の利害の考慮ではなく、短期的な個人的誘因で選挙民を支配するので、地域社会全体に対する長期的コストは考慮されない)。

Scott, James C. Dec1969. "Corruption, Machine Politics, and Political Change"
The American Political Science Review, Vol 63, No. 4, 1142-1158.より筆者作成。

ここで言えることは、政治マシンが³、Hollnsteiner, の同盟システムやLandeのP-C関係のように個々人間の全人格的社会関係でできる派閥や同盟が政治的支持構造として利用されるというのではなく、選挙のためだけに個別のかつ物質的利益を提供する派閥だということである。当然、選挙に特化した組織である以上、マシンに選挙以外の活動はない。これが³Hollnsteiner, やLandeとScottの大きな違いである。

Scottの政治マシン概念をフィリピン地方政治に適用して具体的に展開し、Landeの議論を修正したのは、Machadoである。彼が修正した点は2つある。1つは、Landeの言う派閥がその非政治的側面を失い、選挙時にのみ顕著に現れる組織に変容したということである。これは、派閥の中心的要素が拡大家族または諸家族の同盟を中心とする全人格的關係から1人の指導者とその従者たちが道具主義的紐帯からつながる政治目的のためにのみ組織された政治マシンに変容したことを反映するものである。だが、強調すべきことは、政治マシン派閥も伝統的派閥の性質変化だという点である。決して政策や理念に基づく集団として政治マシンが現れたわけではない。これと密接に関連することは、それまでは重要性が高かった地域(市町レベル)的考慮が重要性を減じて、国政や州の政治への考慮が重要性を高めたことである。州や国政への考慮が増々地域の派閥の指導者の州、国政だけでなく地域での行動をも規定するようになった。また、派閥に参加する理由、つまり派閥結合の絆は、伝統的派閥と多くの点で一致するが、1つだけ重要な変化がある。そ

これは、親族や大家族などの家族中心の全人格の互酬的關係から1人の指導者とそれに従う個人としての従者達の道具主義的關係、つまり、何らかの利益供与の比重が大きくなったことである。だが、マシンはそれでも派閥の域を出ない。何故ならば、政党の地方支部のように、派閥は彼らの候補が地域の公職に就くよう活発に選挙に参加するものの、政党の地方支部のような組織的継続性や全国政党への安定的関与を示さないからである。派閥は元々不安定なものだが、その中核ではかなりの一貫性を持つ。現在は、派閥指導者の政治生命が終わるとその派閥大きく変動するか消滅する。また、1つの政党に所属し続けることも伝統的派閥に比べるとない。このような変化は、国政や州政での競合が地域で激化するに伴い、政党や政府のようなより近代的制度と派閥の絆が増大すること⁴⁾、大衆の政治参加の増大といった要因が引き起こすもので⁵⁾、社会的動員が相対的に高い所、かつ大土地所有者の少ない所で起こりやすい⁶⁾。更に、当然のことながら、派閥の指導者が伝統的派閥政治のパターンを否定するかどうかという、派閥指導者の態度により大きく依存すると言う。派閥の指導者の態度変化を引き起こす要因には、第1に、派閥指導者が、彼ら自身、州、国政レベルの政治家か、そのような上位の政治家との強いつながりを持つか否か、第2に、より長期間権力の座にある指導者か否か、第3に、派閥の中心で、伝統的に派閥を牽引する一族以外の指導者か否かが考えられる。このような条件の組み合わせが伝統的派閥主義に起こる時、派閥の指導者は伝統的パターンに従わない可能性がある。

Machadoが指摘したもう1つの点は、それまでの伝統的土地所有者のエリート層から輩出された政治家とは違う、新たなタイプの政治家が登場したことである。第1の変化は、伝統的指導者の選択の基準は有力一族の出身者であることが条件だったが、それが崩れ、小農や漁民、企業家一族、その他のより低い階層から社会的に上昇した者も候補者として登場するようになったことである⁷⁾。第2に、地域の政治的指導者選出の基準に、より専門的基準が採用され始め、職業政治家が登場してきたことである。職業政治家にとって指導力とは、より広い社会的役割の一環としてよりも、政治に特化した活動で、副業ではなく本業であり、派閥は伝統的な組織的特徴を失い、専門化した政治マシンに変容した。また、州や国政レベルでの政治的競合の

激化も職業政治家の登場を促した。より多くの票獲得には地域で票をまとめる者が必要だが、それを選考する基準では、周囲の者が近づき安く彼らとうまく付き合えるという組織運営技術が重視され、それが緊密な個人的絆のネットワークを作ってより多くの票を獲得することになるからだ。その様な技術を持つ者を、州や国政レベルの政治家、政党は選ぶことになり、それは伝統的派閥指導者とは限らない⁸⁾。そのような意味で、職業政治家が出馬しやすい環境が出来てきたが、一端政治家になると、彼らは有力一族出身者とは違って政治的基盤がないため、政治マシーンを持つ必要に迫られ、その維持のために政党や州、国政レベルの政治家などの外部資源に依存し、彼らの要求に応えて実績を積むことを強いられる。つまり、彼らは政治マシーンを伝統的派閥の指導者以上に必要とするのである。更に、マシーン派閥の指導者は、政府与党もしくは現職大統領の政党に帰属する傾向がある。マシーン維持のための外部資源は、大統領を輩出する与党が遥かに多く持つためだ。だが、外部資源に依存するマシーン派閥の指導者は、大統領や与党の上位政治家に依存するため、その見返りとして地域での集票活動が必要になるため、バリオ(村)への支配も厳しく行う。村の道路建設、水道敷設、電化などの事業を、外部資源を利用して行い、その他の個人的かつ物質的支援を行うことで自分に強く依存させ、村長やリデルに対して影響力を行使し、その統制も厳しく行って集票するのである。

派閥主義のパターン変容と一般的社会条件への組織的適応は、地域の政治指導者の選択の結果である。一般的に、新たに登場した政治マシーン派閥の指導者は、伝統的な有力一族出身の派閥指導者よりその変化に適応しやすい。また、そのような新たなタイプの政治家は、初めから自分のマシーンを組織して出馬するよりも、古い派閥の下で公職に就いた後に自分のマシーンを形成、発展させることも多い⁹⁾。

Machadoは最後に、政治マシーンの出現により存続可能な政党制度への可能性を見出す。職業政治家たちは彼ら自身を安定的政党に組織化出来てはいないが、職業政治家のネットワークが国政から地域レベルにまで拡大しており、政党安定化のその他の条件がそろえば、職業政治家と伝統的派閥指導者間の同盟よりも安定した組織化が可能となると言う。つまりMachadoにとつ

ては、社会経済構造の変化に伴い、地方レベルでの政治的統合形態が環境への組織的適応として伝統的派閥から政治マシンへと変容することは肯定的進化であり、政治的発展だった(Machado 1974 : <a>, , <c>) ¹⁰⁾。

ポスト・マルコス期には、木村昌孝がScottやMachadoの議論を異なる側面から修正した。木村は、ScottやMachadoの政治マシン概念を継承しながらも、彼らの近代化論者的側面、つまり、社会・経済的変容、発展に伴って社会的動員が進展し、派閥がP-C関係から政治マシンに変容し、更に理念や政策中心の派閥や政党に変容するだろうとの見方を2つの観点から批判した。第1に、職業政治家は登場したものの、地主や彼らに変容して企業家や資本家になったような伝統的政治家も絶滅せず存在し、職業政治家の数は停滞していることである。第2に、政治マシンに基づく政治は不正が起り易く、この状況はハンチントンやワーフェルが言うように、近代化は単線的に進むのではなく、発展と退行が並存して進むという議論に合致すると考える。その中で木村は、戒厳令以後、それ以前にはなかったパターンが出てきたと言う。その新たな現象は、第1に、戦前の有力一族と関係ない者が政治指導者になり始めた一方、関係ある者たちは依然多く市・町長におり、職業政治家化の進行がそれ程進んでいないことである。これは、戦前の有力者層出身の政治家の循環がより緩やかに進んでいることを意味する。また、新たな政治家の第2世代も登場したことを見ると、彼らも王朝化の傾向を持っている。第2に、市・町長の家族的背景は、もう現在の社会・経済的地位に大きな意味を持たないことである。戦前からの有力一族出身の市・町長も新たな政治家も社会経済的プロフィールはそれ程違わず、新たな政治家と戦前の有力一族出身者にそれ程政治的行為の相違があるか疑問であること。第3に、職業に関して、市・町長の就任以前の職業で最も多いのは法律家と企業家であること。第4に、多数派の市・町長は、議員その他行政的役職の経験がない者であること、また、市・町長の役職のために本業を諦めないことを確認した。政治家としての地位に関しては、伝統的有力一族出身者よりも新たな政治家の方が市・町長の座に留まる誘因がある。新たな政治家にとって、市・町長の職も彼らの営む企業の利害と関わり、市・町長職のために彼らの本業を諦めることは無く、2つの職業を持つ。従って、職業政治家への可能性は、ど

れ位長期間市・町長職に留まり得るかに依存すると考えられること。また、これらの新たな傾向は、サミュエル・ハンチントンが指摘し、それをフィリピンの文脈で適用したデビッド・ワーフェルの言う、より広範な近代化過程は、必ずしも政治的近代化だけを導くのではなく、政治的退行をもしばしば生み出す、との議論に符合する (Huntington 1965, Wurfel 1988)。また、木村は Machado の議論は出自などに基づく社会的地位よりも社会の構造分化や専門職化、業績主義などの基準が影響力を強めるという1960年代から70年代初頭に影響力を持った楽観的政治的近代化論と一致するものと批判する。問題は、現在の地方政治指導者のリクルート・パターンは、政治制度の発展と退行の混在状況中の特定の段階の現況の結果であり、反映である事、と言う。木村は、Machadoのように、政治目的に特化した機能を持つが故にマシーンが伝統的派閥よりも近代的であり、それがフィリピンの政治的発展を示すという楽観的見方を否定し、それが派閥間競争の激化に伴って不正を起し易く、発展より衰退の側面が強いと言う。そしてこれが新たな政治家の増加や地方政治家の専門職化への動きの停止や逆行を説明するものと言う。だが、肯定的側面も指摘する。それは、社会・経済的変容と社会の構造分化の進展で政治家の職業的背景が多様化したことで、特定の条件のある地域に適合したスキルや才能を持つ者を選べることである。例えば、分配的社会改革が期待できない一方、企業家の運営管理技術は行政組織やその公共事業運営を効果的に行う可能性があるのである。木村は、フィリピンの地方政治を展望して、新たな政治家の流入は継続すると指摘する。また、双系制的親族的紐帯が王朝永続化を制限する一方、地方政治権力の源泉が国家のそれに対して相対的に減退することで、国政レベルの政治家への地方政治家の脆弱性を継続させ、地方政治家の地位をより不安定にするとする。更に、政治家一族の子孫が明らかに有利だが、増大する社会的流動性は新規参入者に政治的機会を与え続けると考える。更に、Machadoの楽観的展望が実現しなかったもう1つの要因として、伝統的派閥の政治マシーンへの変容が政党の制度化を伴わず、政党やマシーンが不安定化していることがある、と言う。政党が緩やかな個人的同盟システムであり続ける限り、また選挙運動資金が候補者個人の負担であり続ける限り、地方政治家の職業政治家化は進展しないと指摘する。最後

に木村は、現在の状況は急変しはしないが、更なる社会変容が水平的階級や機能を重視する集団を出現させ、政党の基盤となると言う(Kimura 1998)。木村の議論は、国家資源の重要性を認識する一方、Machadoの議論を継承しており、社会・文化的アプローチと言えるだけでなく、地方政治家のボスの側面、つまり恐喝や政治的暗殺、不法賭博による選挙資金獲得などは意識していない。

2. 国家中心主義的アプローチ

国家中心主義アプローチをとる研究者には、Patricio N. Abinales, John T. Sidelがいる。彼らはともにミグダルの提起した発展途上国国家モデルを修正する。

Abinalesは、ミンダナオ島のムスリム系諸エスニシティによる分離独立のための武装闘争にも拘らず、同地域が現在でもフィリピンの一部であり続けてきたことを国家論に位置づける(Abinales 2000: 12-15)。彼は、ミグダルの「弱い国家と強い社会」モデルを修正し、ミンダナオをその中で位置づけた。彼の問いは、ミンダナオで、何故、国家による社会的コントロールを自治的な諸社会勢力が完全に破壊せず、食い物にする程度でやめているのか、にミグダルの理論が答えられないことだった。また、首都を出ると、地方が本当に地方の強者や革命勢力による支配と抵抗の舞台なのか、また、国家による支配と調停の場なのかを吟味し、その概念、意味を修正することで、ミンダナオの状況を説明する(Abinales 2000: 182, Abinales and Amoroso 2005: 6-10)¹⁰⁾。独立後のフィリピンでは、1960年代後半までは弱い国家の中でムスリム系諸民族が少なくとも大規模な分離独立武装闘争をせず、国家に適應したかに見えたが、マルコス大統領が権威主義体制を敷いた1972年からは、明確な分離独立のための擬似革命的武装闘争がムスリム系諸民族の中で新たな強者が登場して展開されたことを指摘し、国家の強さの一部は、国家と社会の区別が曖昧なことの結果と考える。つまり、現実の、または作られたアイデンティティや言語、階級、共同体的アイデンティティ、そして宗教が国家と社会の区別を曖昧にしてきたために、地域の強者が国家と地域を結ぶ仲介者として安定を確保し、大きな抵抗が無かったが、権威主義体制がそれを壊し

たため、つまり既存のムスリムの強者を弱体化させたため、国家だけでなく、既存の地域の強者への対抗をも意図した大規模な擬似革命的分離独立武装闘争が生じた、と考えるのである。彼は、脱植民地国家では、いわゆる弱い国家の方が強い国家よりもより活発な理由をここに見出す。彼は、国家と社会の関係に注目し、その中で地域の強者として地方政治家を描くが、国家資源をより重視する議論を提起したことには変わりはない。だが、彼は地域の強者たちの政治的支持構造について、またそれが国家資源とどう関係するのか、分析していない。

Sidelは、Abinalesより更に厳しく諸言説、理論を批判する。彼が批判したのは、カシキズムやクライアンテリズム、寡頭、ミグダルの国家モデルである。カシキズムやP-C関係とは、スペイン植民地時代の影響を反映する用語だが、Sidelは、独立後のフィリピンは、米国植民地時代の制度構造を継承しており、より米国植民地時代の影響が大きいと考える。そのため、用語を区別して、「ボシズム」を用いる¹²⁾。また、それによって彼はこれまで理解されてこなかった、経済的資本蓄積や政治的競合関係、社会関係における暴力や脅しの役割を強調する。つまり、市町長や州知事等の政治家と地域住民との関係で、P-C関係では、互酬的關係と受け止められてきた上位者と下位者との関係が、実は上位者の脅しが最大の要因として成立する上下関係だと言うのである¹³⁾。寡頭や「弱い国家と強い社会論」もSidelは批判する。ポスト・マルコス期のフィリピンの選挙は、国家から独立した経済基盤として広大な土地を所有するエリート、または寡頭による直接的階級支配の復活であり、封建、準封建的社会構成をフィリピンは維持しているとのネオマルクス主義の見方は、米国政治学の用語では、フィリピンは「伝統的エリートや地域の強者に支配された社会と対峙する独立後の弱い国家」となる。Sidelは、寡頭や強者の存在自体は認めており、この議論がP-C関係よりは説得力があり、歴史的事実に根ざすと考えるが、それは彼らが政治権力や経済的基盤を形成(資本蓄積)する上での国家構造、機構の役割を軽視するものとも考える。そして多くの寡頭の権力や富の源泉として、私的土地所有権ではなく、国家の諸資源、つまり予算や規制権限、その他の裁量権などへのアクセスと、華僑を中心とした外国の商業資本を提示する。低開発の国家機構が米国植民地時代初

期から極端に選挙で選出された市町長、知事、国会議員に支配され、資本の本源的蓄積過程でそれが継続したため、ボスが誕生し、現在でも存続すると考えるのである。更に「弱い国家」論に対しては、フィリピン国家は、開発国家としては失敗したために弱い国家に見えるが、州の国家機構を握る知事が、地域住民の福祉を考慮せず、略奪者として住民を搾取する略奪国家としては強い国家だったと言い、ミグダルのように中央政府のみに注目して国家を弱いと言うことを否定する。地域のボスが支配する中央政府の出先機関も地方政府も、国家構造の一部であり、住民にとっては強い国家だったと考えるのである(Sidel 1999: 5-12, 76, 146)。最後にSidelは、フィリピンの民主主義の危うさを指摘する。地方ボスがいるフィリピンでは、選挙で彼らが当選し、地方や中央レベルの国家機構を掌握することで、権力や富を獲得する手段を得ることになるからである(Sidel 1999: 145-154, Hedman and Sidel 2000)。Sidelはこれまでのフィリピン政治研究を批判して大きく研究の方向性を変えた。特に、既存の国政レベルの寡頭や地方ボスを批判して改革したい諸勢力に大きな影響を与えた。だが、Sidelはフィリピンの既存の政治家が全てボスの存在で、暴力や、脅し、政治的殺人を行っているかの如き印象を与えてしまった。また、政治的支持構造についての言及もない。地方政治の実態をより具体的かつ構造的に研究し、その実態を明らかにした上で、国家資源がどんな役割を果たしているのかを検証するには、地方ボスがどう国家資源を政治マシーンによる動員に利用してきたのか、それに言及する必要がある。

Sidelの議論を受け、Jose F. Lacabaらは、地方政治家の事例研究を行った。彼らは、フィリピンの地方政治の既存の議論を整理し、Sidelやマッコイの議論を振り返り、それらの有効性を検証した。彼らは分析枠組みを統一してはおらず、各々が独自に調査をしている。その中で、特に、マカティ市長Jejomar Binayを扱ったGlenda Gloriaとカピテ州知事Juanito Remullaを扱ったSheila Coronelの研究は、特筆すべきものである。Gloriaは、人々が理解するフィリピン政治の言葉は高度に個人化されており、コーヒーとパンを食しながら、また葬式に出席しながら対話することが中心で、それはほとんどのフィリピン人にとって最も心地よい政治的関係が、P-C関係、1対1の関係、または家族対家族の関係と考えていることの反映、と言う。またCoronelは、Sidelがボ

スの事例として扱ったRemullaの暴力による支配や外資との取引が、より巧妙に構造化されたP-C関係に基づいた政治マシンで可能になったもの、と指摘する。つまり、Remullaの支配形態は暴力のみではなく、住民の需要に応えるP-C関係が存在する、と言うのである。また、最も重要な指摘として、暴力は政治マシンの枠組みが完全に機能する時には必要ないもの、ということである。暴力は、カピテ州の農民が、土地取用で彼らの生存戦略の手段としての土地を剥奪されたため、政治マシンが提供する短期的、物質的利益供与では取まらない状況になった時、つまり政治マシンの機能不全時に例外的に発生したもの、と考えるのである¹⁴⁾。これは、SidelがRemullaの支配形態の一部を際立たせて議論を組み立てたことを指摘するものである。だが、本研究の導入部を書く中でJoel Rocamoraは、Sidelの議論を評価する。つまり、国家資源を重視した研究の重要性を認識しているのである。最後に特筆すべきことは、彼は、寡頭や地方ボスなどの政治マシン、暴力や脅しを使う伝統的政治勢力による政治権力独占に対抗する民主的政治勢力、権力の不在とその必要性を指摘する(Rocamora, Coronel, and Gloria 1995)。だが、Gloriaの議論のように、彼らはP-C関係モデルと政治マシンを厳密に定義し、区別してはいない。彼らの議論は、Sidelの言うボスの暴力的支配がフィリピンの地方政治全てに当てはまるものではなく、むしろ地域社会の状況がマシン政治の吸収力の限界を超えた時、例外的に発生するものと指摘して、Sidelの議論を部分的に修正する一方、フィリピン政治における国家資源の重要性は認めている。このようなバランスの取れた議論は、次に見る「それなりのガバナンス論」に顕著に見られる。

3. 「それなりのガバナンス論」

Merilee S. Grindleは、途上国では、全ての分野での良き統治(Good Governance)は無理で、重要分野でのそれなりのガバナンスが現実的と言う(Grindle 2004)。現在のフィリピン地方政治・行政研究の潮流はこの考え方と類似する。

この議論に位置づけられる論者は3人いる。川中豪、佐久間美穂、日下亘である。川中の研究は、5つのポイントに要約出来る(川中 2001 <a>,

Kawanaka 2002)。第1に、彼は既存研究を整理し、社会・文化的アプローチと国家中心主義アプローチに分類し、近年主要な研究が重視する国家中心主義的アプローチに依拠する。川中が国家資源を重視する理由は、国家が2つの意味で問題になるからである。第1に、産業化と発展が遅れた国家では、政府は、社会よりも多くの資源を持つ。従って、国家資源の支配が権力現象のパターンを規定する死活的に重要な要素となる。国家資源の種類には、第1に、利益分配をする資金提供、第2に、小規模生計事業から政府所有、傘下の機関の資金手当てまでを含む信用供与、第3に、事業免許発行の規制権限や営業許可発行権限、土地分類変更権限、第4に、政府での雇用、第5に、警察や軍隊といった抑圧機構がある。

第2に国家が問題となるのは、政治における「ゲームのルール」は国家が決定するということである。フィリピンの国家機構は、米国植民地時代のそれを継承しただけでなく、独立後も米国の制度を取り入れてきた。その内容は、第1に定期的な選挙で、それが国家資源へのアクセスの1つの方法となった。第2に中央地方関係の制度枠組みである。それは、諸資源の配分と利用のルールを規定する。地方政府の制度は中央政府がするのと同様、諸資源の配分の仕方を決める。そのため、地方の権力保持者はその管轄地域で中央、地方政府の諸資源へのアクセスの独占を試みる。第3に、公務員組織の猟官制である。多くの非常勤、臨時、契約的労働者の任命に関して、公選職の者は裁量権を持つ。大統領から市町長に至るまで、公選職の者がその任命権で官僚を支配するため、国家資源の利用に行政から反対されず、決められるのである。そして、川中は、社会・文化的アプローチを否定し、政治マシーンについても国家中心主義アプローチを採る。つまり、国家資源を利用してマシンを形成、維持、発展させられると考えるのである。川中は首長と市議の関係については、市議は首長のリデルとの前提を持つため、その関係は具体的に示されていない。だが、市議たちは基本的に市長の政治マシンを構成する者で、市長との関係は、国家資源を利用して短期的な物質的報酬で結び付けられていることが含意されている。そのため、親族関係や儀礼親族関係、名付け親などの関係等の言及はない。

川中の研究の要約の第2点は、社会的動員や都市化のような社会、経済条

件の変化が直接政治のパターンを規定するのではなく、その変化が有権者の投票行動の選好を決めるのに決定的意味を持つから重要なのだ、ということである。その含意は、第1に政治におけるゲームのルールは国家が既に定義しており、社会が政治を規定するわけではないこと、第2に、社会変容が自動的に政治変容をもたらすとの議論は、その社会変容の下で育った新たな社会勢力が、必ずしもボスや寡頭を覆すような政治的傾向を持つとは限らないということだろう。川中の研究の第3の要点は、政治マシンは、国家が規定した枠組みの下での都市化の特定の段階におけるエリートの戦略的選択として存在する、ということである¹⁵⁾。第4に、フィリピンの地方政治家の全てがボスの存在なのではないことを示すためにナガ市の市長ロブレドを研究したことである。その中で、川中はグッド・ガパンスの重要性を指摘する。これは、地方の首長がScottやMachadoの言うように政治マシンのみに依拠したものではなく、政策やその実施で実績を上げ、有権者から近代的意味での支持を獲得していることを指摘している。川中が明らかにした市長の肖像は、国家資源の利用が政治マシンを維持する主要な手段である一方、脅しや政治的殺人などはせず、汚職を最小限度に止め、良い行政運営で住民から人気を獲得して政権維持を図る地方政治家、だった。川中の描く地方政治家の肖像は、Sidelの描く地方ボス政治家とは異なり、マシン政治家の良い意味での発展形と言えよう。近代的政治の萌芽形態が生まれたと言えるかも知れない。川中の研究の要点の最後は、政治マシンは社会・文化的アプローチで説明されてきたが、それを、国家中心主義アプローチを適用して説明し、その中で近代的行政管理術を導入して行政の実績をあげ、政治マシンそれ自体にもその管理技術を導入して忠誠を確保していることを指摘することである。川中が研究対象とする市長は、フィリピンの地方政治家の新たなタイプと考えられるが、その政治家が政治マシンを持つこと自体、汚職や恣意的権力行使があることを意味し、伝統的政治家の研究であることは変わらない。川中がこのような地方政治家を研究した理由は、Sidelのようにフィリピン政治を規定する死活的要因として国家資源を認めるが、エリート一族と国家、個別主義と国民主義、暴力と法、P-C関係と正真正銘の民主主義という二文法的視点は、フィリピン政治史をオリエンタリズムで叙述すること、と

いうReynaldo C. Iletoの批判に同意するからである。国家資源の重要性には同意するが、フィリピンの地方政治家は、必ずしも不法行為や買収、脅し、政治的殺人等の手段でのみ権力を掌握しているわけではないことを示すために、事例研究を行ったのである。

次の論者は佐久間美穂である。佐久間は、アキノ政権期以降の新憲法制定や1991年地方政府法制定等の制度変化がフィリピン地方政治権力のあり方を変えたと言う。地方分権関連の各種法律が制定され、地方開発の計画・実施や基本的公共サービス提供に伴う多くの責務が地方政府に移譲された。その中で、それまで中央政府が行ってきた程度の行政サービスの質や量を維持できない地方政府もあるが、新制度を利用して革新的開発計画や住民ニーズに即した行政サービスを実施する地方政府が現れた、と言う。これまで政治的影響力行使なしには調達できなかった資源や許認可が、一定の手続きや条件を満たせば、全国一律に調達可能となったためである。そのため、何世代にも渡って地方政治を支配する一族の候補が、グッド・ガバナンスやクリーンな政治を公約にする新規参入者に惨敗する事例が出てきた、と指摘する。更に、そのような地方政府首長が連続当選したり、上位の公選職にステップアップしたりすることが多くなったと言う。また、そのような首長は、いずれも政治経験がなく、過去の業績や有力政治家に頼ることもなく、ただ「クリーンな政治」と「より良い行政サービス」提供を約束して選挙を戦ったことが特徴的、と言う¹⁶⁾。その背景には、選挙時の選択が行政サービスの良し悪しとなって自分に跳ね返ることを有権者が実感し、「クリーンな政治」や「より良い行政サービス」を期待し始めたことや、エリートが、フィリピンの地方政府による開発や行政サービス提供は、汚職による地方政治家個人の私的利益蓄積や政治的支持者のみに個別利益を提供する手段、また、暴力行使による住民への支配や略奪の手段としてだけでなく、「公共の利益」を創出する手段としても認識し始めたことがある、と言う。そして、最後に、ルールがより厳格に執行されるようになれば、フィリピンの地方政治・行政は、新たな段階に到達できると述べ、更なる制度化を強調する(佐久間 2012)。

佐久間の議論は、国家の諸制度を含めた国家資源が政治を規定すると考える点や、地方政治家は必ずしも国家資源を利用して不正蓄財のみを行う者で

はないと指摘する点で、川中の議論を継承する。だが、グッド・ガバナンスやクリーンな政治を公約にした新規参入者が既存のエリート層の政治家に勝利したとの指摘、また、そのような政治家がいずれも政治経験がなく、過去の業績や有力政治家に頼ることもなく、ただ「クリーンな政治」と「より良い行政サービス」提供を約束して選挙を戦った、という指摘は、川中とは異なる。この指摘は、政治マシンなしでの当選を意味するからである。もし、本当に政治マシンなしで当選したならば、それは、民主的的地方政治権力の登場を意味する。だが、佐久間は事例研究をしてはいないため、P-C関係や政治マシンを利用して当選する既存の政治家と新規参入者の政治的支持構造の相違はわからない。もう1つ、佐久間は重要な指摘をしている。エリート層と有権者、一般民衆の双方の政治文化の変容である。有権者、民衆の側が、選挙時の選択が行政サービスの良し悪しとなって自分に跳ね返ることを実感し、クリーンな政治やより良い行政サービスを期待し始めたことや、エリートの側が、公共利益創出の手段として政治権力を認識し始めたとの指摘は、エリートの側も一般有権者、民衆の側も、P-C関係、政治マシン派閥的思考から脱皮しつつあることを指摘するもので、フィリピン政治の近代化を意味する。ただ、佐久間がセブ市のエリート一族が91年地方政府法で与えられた権限を活用してセブ湾埋め立て事業を実施し、外資を呼び込み、新たな雇用創出と税収確保に取り組む事例を強調する点を見ると、議論の焦点は、エリート層の支配の態様の変化にある。

最後の論者は日下亘である。日下も佐久間に同意して、類似の議論を展開する。日下は、1986年の民主化以降は、国家による資源の独占という条件が変容したと言う。そしてその背景には、グローバル化の進展と経済の自由化で、マニラ首都圏だけでなく、地方都市でも国内外からの私的資本の投資が活性化したことや、増加の一途を辿る海外移住者からの送金で、国家をバイパスして社会に資源が流入していることがある、と言う。もはや国家は資源を独占しておらず、地方都市でも社会における資本蓄積が進行している、と言うのである。更にその背景として、91年地方政府法による地方分権化で、中央政府による監督権が縮小、撤廃され、地方政府に権限と財源が移譲されたことがあると言う。地方政府の徴税権は強化され、自らの裁量で地方債発

行や金融機関からの融資で資金調達し、民間セクターとの共同開発が可能になったことがあると言う。また、以上の変化に基づいて、フィリピン地方政治では、一定の経済発展に成功する地方と、国家資源と農業資源に依存し続ける地方との二分化が進んできたとのランゲ(Andreas Lange)の議論に依拠して議論を展開する。前者では、農業資源が希少でエリートの経済活動が多元化する中、より多くのエリートが選挙民からの支持を得ようと競合し、獲得した富を地域経済に再投資する「略奪的ではないレント追求」をすることで地域経済の発展に寄与してきた、と言う¹⁷⁾。また、後者ではエリートの経済活動が農業資源と国家資源に依存してきたため、エリートの競合も発展せず、権力を独占したエリート一族が、選挙民から圧力を受けずに略奪的レント追求行為をすることで、経済が停滞してきた、と言う。そして日下は議論の焦点を経済発展した地域に絞り、「エリート支配が続くのか」を問い、2つの可能性を見出す。つまり、自律的資源を得た住民が地方エリートに対する依存を低下させる可能性と、地方エリートがレントを通じて私的資本を活用し、権力基盤を強化する可能性である。この問いに答えるため、日下はイロコス・ノルテ州のサン・ニコラス町の事例を研究し、エリート支配継続を予想する。サン・ニコラス町は、海外送金と一時帰郷者の消費力を背景に、マニラや海外から大規模資本の進出が進み、新興ビジネスが活況を呈している、と言う。また、そこで見出された地方政治家の肖像は、地域の経済発展を促す一定の理念や政策、実行力のある「ビジネス・フレンドリー」な、抗日ゲリラのリーダーとして台頭した新興エリートだった(日下 2013)。

日下の研究は、国家資源の重要性を認識しつつも、その相対化の進行を指摘する点で既存研究と異なる。また、地方分権化やグローバリゼーションという客観的条件変化が、権力掌握に必要な住民からの支持獲得に向けて、エリート間競合関係に拍車をかけ、エリート層の「略奪的」レント追求衝動を抑制するとの指摘は、地方分権化の効用を示す新しい議論である¹⁸⁾。

だが、国家資源には、少なくとも87年憲法や91年地方政府法も含まれ、この状況を地方政府法は予見、若しくは奨励していた。また、地方政府も国家機構の一部である。その意味では、「国家自体が政治を規定する」との議論の枠内にある。また、研究対象の政治家の政治的支持構造や集票方法には言及

がない。P-C関係、政治マシン派閥は与件となっている。

川中、佐久間、日下の3人の論者の議論は、P-C関係や政治マシン派閥を利用した権力獲得を前提とする点で共通する。また、その中で、エリート層は、略奪的政治、ガバナンスのみを行う存在ではなく、地域の社会、経済の発展に貢献する側面もあり、その傾向が強くなっていると指摘する点でも共通する。

だが、P-C関係や政治マシン派閥の問題は、無視できない側面がある。一般に、エリート層がP-C関係や政治マシン派閥を持つとすれば、選挙では票の買収をし、子分たちに恣意的利権配分を行うなどの先行投資をすることになる。選挙後は、その先行投資回収のため、地方政府予算の不正着服や、権限を利用して自らの関係する企業を優遇する等、何らかの不正を行う必要が出てくる。それがないとすれば、彼らが選挙に出馬して権力を掌握する誘因はない。また、仮に、エリート層のP-C関係、政治マシン派閥がもし、買収や脅し、また日常的な社会文化的文脈に見られる垂直的二者間関係を利用していないなら、それはもはやP-C関係、政治マシン派閥の概念では説明がつかず、新たな類型の派閥が登場したことを意味する。それを明らかにする必要があるだろう。

3人の議論は、グリンドルの「それなりのガバナンス」論に、ニュアンスが異なる点もあるが、近い考え方を含む。つまり、権力掌握にP-C関係や政治マシン派閥を利用することで、恣意的権力行使や不正蓄財が全くないわけではないが、それなりに地域の社会、経済的発展に貢献していることを肯定的に見るからである。

4. フィリピン地方政治権力構造研究のまとめとそこに見られる政治家のタイプ

先行研究を要約すると、以下のようになる。まず、フィリピン地方政治権力研究のアプローチは、社会・文化的アプローチから国家中心主義的アプローチに変化したこと。P-C関係という全人格のかつ農村社会に基本的には見られる地方政治家の政治的支持構造が、社会・経済的変容でより短期的、物質的な報酬に基づく政治マシンに変化してきた一方で、社会・経済的要因が

政治を自動的に規定するとの考え方から、国家の諸制度を含む国家資源が政治の動態を規定するとの考え方に変化したことである。第2に、これらの研究の対象となる地方政治家は、P-C関係、政治マシーン派閥を問わず、その政治家が一定の富を持ち、それを用いて公選職の地位を獲得する政治家、またはその子分だということである。次に、既存研究が明らかにする政治家の肖像は、第1に、植民地期以来、大地主としてP-C関係を基盤に、政治権力を獲得、その後自己変容を遂げて地主から資本家に転身、政治マシーンを利用して政治権力を維持する伝統的政治家、第2に、ニュー・マンとして戦後新たに政治権力を握ったものの、政治的支持基盤としては政治マシーンを活用してその政治的地位を利用して資本を蓄積する政治家、第3に、政治的覇権や資本蓄積の手段として暴力や脅し、暗殺等を行う政治家、第4に、それらの手段を用いて政治権力の世襲で王朝を形成する政治家、第5に、政治マシーンで支持を獲得するが、暴力的手段を用いず、良い統治で地域の経済、社会発展を進め、支持基盤をより堅固なものにして政治マシーンでの支持獲得の比重を下げる政治家だった。

Ⅲ. 民主的的地方政治権力研究の必要性

既存研究が明らかにした政治家の肖像の底流には、富裕層出身者か、その子分でなければ選挙に勝てないとの考え方がある。P-C関係による政治的支持は農村社会の社会階層の反映で、政治マシーンは社会・経済的發展に伴って支持獲得手段が金やその他の物質的報酬で確保されるもので、それが可能なのは、富裕層かその子分でしかない。また、脅迫や暗殺は、それを実行する者を雇う資金その他の利権供与が必要となり、やはり富裕層かその子分になる。

富裕層かその子分以外の地方政治家は、これまで適切な学術的関心を示されてこなかった。非富裕層で、彼らの力を背景にせず、票の買収もしないで、政治理念と政策の提示による有権者の説得で当選する政治家、つまり民主的政治家に関する研究がないからである。ジョエル・ロカモラは、寡頭や地方ボスの政治マシーン、暴力、脅迫を用いる伝統的政治勢力による政治権力独

占に対抗する民主的政治勢力、権力の不在とその必要性を指摘したが、それに応える研究はない。実際、そのような政治家はそれ程多くはないだろう。だが、全く存在しないわけではなく¹⁹⁾、これからは徐々に出現の可能性は高まるだろう。ポスト・マルコス期のフィリピンの政治構造は戒厳令体制以前へと回帰したが、市民社会が登場し、軍もその役割を変化させたためだ (Eaton 2003)。また、フィリピンの政治構造をP-C関係や政治マシンに基づくエリート支配の構造としてだけ理解すべきではなく、様々な民衆運動やNGOなどの活動に基づく下からの民主主義とエリート支配の構造が混在して競合する、「競合する民主主義」の状態にあるからだ (Quimpo 2008 Chapter 1)。

民主的政治家の事例は、これまで未研究で、研究の価値が高い。また、それはフィリピン政治の望ましい発展でもある。民主的的地方政治権力を研究することの重要性が、ここにある。

- 1) パトロネージュとは、公的資金を使って政治的基準の下にポストを分配すること。
- 2) フィリピンでは、第2次大戦後は国民党と自由党の2大政党制が、マルコスの戒厳令発布(1972年)まで続いた。
- 3) 現在は、発展途上国の中間層が必ずしも政策や理念に関心を示さないことが知られている (Bautista 1999, 木村昌孝, 2002)。
- 4) マシン政治で重要な道具主義的紐帯、つまり公共事業やパトロネージュ、個人的好意の供与等で支持者を選挙に動員することで指導者と追随者がつながる関係は、州、国政レベルの上位政治家と派閥指導者が強いつながりを構築、維持する能力に左右される。上位政治家がポーク・バレルなど政府資金の裁量権を持つからだ。そのため、国政や州政の影響が大きくなり、上位政治家とのつながりはしばしば政党とのつながりを意味する。
- 5) 米国はフィリピン植民地化以来、段階的に選挙権を拡大してきたが、戦後は大衆参政権が認められ、選挙権が一般民衆にも普及した。つまり、高等教育を受けた政治、経済的有力家族出身のエリート層のみに選挙権がある時代とは違い、大衆票獲得が必要になり、政治マシンによる民衆票獲得の必要が出てきた。そのため、村の民衆の支持獲得に重要なリデルの重要性が高まった。
- 6) Machadoの社会的動員の指標は6つあり、識字率、都市化、非農業部門の全体に占

める労働力割合、家計に占める電力消費、人口1000人に占める自動車保有台数、ラジオの所有状況だった。社会的動員増大は大衆の新たな必要を生み出し、収入源としては2億的以下にし、農地が中間層の手に渡るようになる。彼らと小作の関係は、家父長的というより非人格的かつ経済的なものとなる。そのため、小作と地主の関係は不安定化し、小作はその解消のために新たなパトロンを探し始める。このことは大衆の政治化という地域の社会的文脈だが、これは大衆の必要や需要を最も満たす者にその政治的基盤形成で有利に働く。また、Machadoは変化の要因として政治、経済、そして文化的な中心である首都や都市部へのアクセスの可能性を重視する。また、通信メディアへのアクセス可能性をも重視する。大土地所有者の定義は、地域(州)の総人口に占める50ヘクタール以上の土地所有者数で見ている。

- 7) いわゆるニュー・マン(New Man)のこと。
- 8) Machadoによると、1950年代には国政や州レベルの政治家や政党からの集票圧力はそれ以前より大きくなった。
- 9) 例えば、非エリート層出身者が青年団体や抗日ゲリラ指導者などの社会団体の指導的地位に就き、その影響力を派閥指導者に認められて市議等に当選した後、自分のマシンを作る場合や、派閥のリデル経験後に市議になり、その後自分のマシンを作る者が考えられる。また、影響力はあるが所属派閥の指導者に認められない時は、派閥を移ることもある。選挙に勝てる候補を派閥は探すため、その条件に合う者は敵対派閥の者でも受け入れる。更に、大学教員や弁護士等の専門家が伝統的派閥指導者にリクルートされることもある。
- 10) LandeやMachadoの分析枠組みを援用する論考は多い。その中にはNowakや Snyderが³いる (Nowak and Snyder 1974<a>, Kerkvliet, and Mojares eds. 1992)が³ある。その議論では、経済成長に伴い上位20%の人口に大部分の所得をもたらす社会変容が生じた。それはP-C関係に基づく伝統的派閥を政治マシンに変容させた。だが、それは伝統的派閥に比して強固な統合力はなく、特に国政レベルの政治家のパトロネージュ資源が希少になると不安定化する。更に、大きな変化の担い手は、米国同様中間層を想定し、代替的社会団体や大衆政党出現の可能性に言及する一方、現在(当時)のフィリピンでは、中間層の反政治マシン運動やマシンに代わる代替的社会団体、大衆政党はない、と言う。その他、TurnerやRüland, Magnoの研究もある (Turner 1982 and 1989, Rüland 1990, Magno 1993)。
- 11) 彼は、既存の地方のローカル強者にとって国家は、影響力の源泉獲得の手段で、容易に抵抗できない強制力、権限入手の手段と言う。
- 12) ポシズムとは、略奪者・山賊の洗練された制度の様なもので、地方政治家が暴力やそれを背景とした脅迫、政治的殺人で地域の政治権力を支配することを言う。また、同様の手段を通じて、地域の主要産業をも支配することがある。
- 13) P-C関係がフィリピンの生活で本質的な社会的紐帯を提供してきたとの考え方は、社会関係や選挙政治での地域的権力の独占や脅しの持続性を無視したものと彼は言う。

- 14) この状況は階級闘争状況で、それはSidelの言うネオ・マルキスト・アプローチの議論と合致する。ネオ・マルキストとは、フィリピンの辺境に資本主義が浸透、農業の商業化と、その結果としての土地なし農民層創出や所得分配の不平等拡大が、パトロンとクライアント間の交換関係の範囲と効果を狭め、損い、派閥主義の緊張を高め、社会不安や階級闘争の度合いを高めた、と言うもの。だが、Sidelはこれに反論する。ボシズムはP-C関係の強さやその衰退、また大土地所有者の寡頭の支配や柔軟性の反映ではなく、フィリピン国家の特定の制度構造の反映と考える。彼は、フィリピン国家における階級形成を推し進める政治経済変化を過小評価しはしないが、寡頭の起源をフィリピン国家の形成過程の諸段階に遡り得ると考え、弱い国家と強い社会論の議論にこそ、その問題があると考え。ジョエル・ロカモラも同じである。
- 15) 都市化の特定の段階とは、スコットの政治的忠誠心の発展の第2段階のこと。
- 16) その中には、2004年地方選で、イザベラ州で知事職を25年間親子で守ってきたディア家のFaustino Dy, Jrが、地元出身の女性ラジオ・リポーターに敗れた事例や、同年、リサール州カインタ町の町長職を58年間独占してきた一族出身のNicanor Felixが、数年前に引越してきた人気テレビ・リポーターに敗退した事例、2007年、アロヨ大統領の出身地のパンパンガ州で、同大統領が支持する候補が、汚職と不正に対抗するとして出馬した聖職者に敗れた事例等がある、と言う。
- 17) 「略奪的ではないレント追求」という言葉の意味は、「比較的略奪のレベルが小さくなったレント追求」という事かも知れない。いずれにしろ、この研究の「問い」自体がそれを意識したものではないため、ここでは、明確ではない。
- 18) 日下の事例は、Sidelと真逆の事例である。Sidelは、カピテ州知事のファニト・レムリャがグローバル化の中でボシズムを強化したと指摘した。ここで1つの問いが生まれる。グローバル化は、地方ボスを強化することも、エリート間競合激化で弱体化させることもある。何がボシズムの強化と弱体化を左右するのか。これからの課題である。
- 19) South Cotabato州のGeneral Santos市の事例がある(東江 2007)。また、Camarines Sur州のSan Fernando町では、NGOワーカーで非富裕層のSabas Mabuloが3期連続で町長に当選した。

参考・引用文献リスト

- 東江日出郎. 2007.「フィリピン地方都市における民主的政治のダイナミクスー民主的政治家の可能性と限界ー」『国際開発フォーラム』35 : 51-69.
- 川中豪. 2001 (a).「フィリピン地方都市における権力メカニズムーナガ市の事例」『アジア経済』41(1).
- 川中豪. 2001 (b).「フィリピン地方政治研究における国家中心的アプローチの展開」『アジア経済』42(2).
- 木村昌孝. 2002.「第5章 フィリピンの中間層生成と政治変容」服部民夫・船津鶴代・鳥居高 編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所.
- 日下亘. 2013. 第2章「『ビジネス・フレンドリー』なエリート支配」『東アジアの「地方的世界」の社会学』晃洋書房.
- 佐久間美穂. 2012. 第4章「フィリピンの地方政府」永井・船津編『東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究』. アジア経済研究所
- Abinales, Patricio N. 2000. *Making Mindanao---Cotabato and Davao in the Formation of the Philippine Nation-State*, Ateneo de Manila University Press.
- Abinales, Patricio N. and Donna J. Amoroso 2005, *State and Society in the Philippines*, Anvil Publishing, Inc.
- Bautista, Maria Cynthia Rose Banzon, December 1999. "Images of the Middle Class in Metro Manila", *Public Policy* 3 No. 4 : 1-37.
- Carroll, S.J., John J. 1998. "Philippine NGOs Confront Urban Poverty", in Silliman, Sidney G. and Lela Garner Noble eds. *Organizing for Democracy NGOs, Civil Society, and the Philippine State*, University of Hawaii Press.
- Clamor, Ana Maria O. 1993. *NGO and PO Electoral Experiences: Documentation and Analysis*, PAGSUSURI UKOL SA LIPUNAN AT SIMBAHAN Monograph No.12, Manila, Institute on Church and Social Issues.
- Coronel, Sheila S. 1995. "The Killing Fields of Commerce", In *Boss: Five Case Studies of Local Politics in the Philippines*, Jose F. Lacaba ed, Philippine Center for Investigative Journalism and Institute for Popular Democracy.
- Franco, Jennifer C. 2000. *Campaigning For Democracy---Grassroots Citizenship Movements, Less-Than- Democratic Elections, and Regime Transition in the Philippines---*, Institute for Popular Democracy.
- George, Terrence R. 1998. "Local Governance : People Power in the Provinces? ", in Silliman, Sidney G. and Lela Garner Noble eds. *Organizing for Democracy NGOs, Civil Society, and the Philippine State*, University of Hawaii Press.
- Gloria, Glenda M. 1995. "One City, Two Worlds", In *Boss: Five Case Studies of Local Politics in the Philippines*, Jose F. Lacaba ed, Philippine Center for Investigative Journalism and Institute for Popular Democracy.

- Grindle, Merilee S. 2004. "Good Enough Governance : Poverty Reduction and Reform in Developing Countries", *Governance*, 17 (4).
- Hedman, Eva-Lotta E. and Sidel, John T. 2000. *Philippine Politics and Society in the Twentieth Century---Colonial Legacies, Post-Colonial Trajectories---*, Routledge.
- Hedman, Eva-Lotta 2006. *In the Name of Civil Society*, University of Hawai'i Press.
- Hollnsteiner, Mary R. 1963. *The Dynamics of Power in a Philippine Municipality*. Quezon City : University of the Philippines, Community Development Research Council.
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in a Changing Societies*, Yale University Press.
- Kawanaka, Takeshi. 2002. *Power in a Philippine City*, Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization, Chiba.
- Kerkvliet, Benedict J. Tria and Resil B. Mojares eds. 1992. *From Marcos to Aquino: Local Perspectives on the Political Transition in the Philippines*, University of Hawaii Press.
- Kimura, Masataka. 1998. *Changing Patterns of Leadership Recruitment and the Emergence of the Professional Politician in Philippine Local Politics Re-examined: An Aspect of Political Development and Decay*, Southeast Asian Studies. Vol. 36. No.2.
- Lande Carl H. 1965. *Leaders, Factions, and Parties---The Structure of Philippine Politics*, New Haven : Yale University Southeast Asian Studies.
- Machado, K.G. 1974 (a) . *Changing Aspects of Factionalism in Philippine Local Politics*, Asian Survey 11, no. 12 : 1182-99.
- Machado, K.G. 1974 (b) . *From Traditional Faction to Machine: Changing Patterns of Political Leadership and Organization in the Rural Philippines*, Journal of Asian Studies 33, no. 4 : 523-47.
- Machado, K.G. 1974 (c) . "Changing Patterns of Leadership Recruitment and the Emergence of the Professional Politician in Philippine Local Politics", in *Political Change in the Philippines: Studies of Local Politics Preceding Martial Law*, ed. Benedict J. Kerkvliet. Honolulu : University Press of Hawaii.
- Magno, Francisco A. 1993. Politics, Elites and Transformation in Malabon, *Philippine Studies* Vol. 41 2nd Quarter 1993.
- McCoy, Alfred W. ed. 1994. *An Anarchy of Families---State and Family in the Philippines---*, Ateneo de Manila University Press.
- Migdal, Joel S. 1988. *Strong Societies and Weak States---State-Society Relations and State Capabilities in the Third World---*, Princeton University Press.
- Nowak, Thomas C. and Kay A. Snyder. 1974 (a) . "Client Politics in the Philippines: Integration or Instability?", *American Political Science Review* 68, no.3 : 1147-70,
- Nowak, Thomas C. and Kay A. Snyder. 1974 (b) . "Economic Concentration and Political Change in the Philippines", in *Political Change in the Philippines: Studies of Local Politics Preceding Martial Law*, ed. Benedict J. Kerkvliet. Honolulu: University Press of Hawaii, p.

153-241.

- Rocamora, Joel. 1995. "Classes, Bosses, Goons, and Clans : Re-imagining Philippine Political Culture", In *Boss: Five Case Studies of Local Politics in the Philippines*, Jose F. Lacaba ed, Philippine Center for Investigative Journalism and Institute for Popular Democracy.
- Rüland, Jürgen. 1990. *Continuity and Change in Southeast Asia---Political Participation in Three Intermediate Cities---*, Asian Survey, Vol. XXX, No.5.
- Scott, James C. Dec1969. *Corruption, Machine Politics, and Political Change*, The American Political Science Review, Vol 63, No. 4, 1142-1158.
- Sidel, John T. 1999. *Capital Coercion, and Crime---Bossism in the Philippines*, Stanford University Press, Stanford, California.
- The Philippine Center for Investigative Journalism and the Institute for Popular Democracy, 2000. Coronel, Sheila S. ed., *Betrayals of the Public Trust---Investigative Reports on Corruption with Explanations of Reporting Techniques Used---*, Philippine Center for Investigative Journalism.
- Turner, Mark Macdonald. 1982. "Urbanization and Class In the Ilocos Region", *Philippine Studies* Vol. 30 2nd Quarter.
- Turner, Mark Macdonald. 1989. *Elites and Power in a Philippine Town Under Martial Law, 1972-1976*, Philippine Studies Vol. 37 3rd Quarter.
- Quimpo, Nathan G. 2008. *Contested Democracy and the Left in the Philippines After Marcos*. Quezon City : Ateneo de Manila University Press.
- Wurfel, David. 1988. *Filipino Politics: Development and Decay*, Ithaca and Quezon City : Cornell University Press and Ateneo de Manila Press.